

平成18年8月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月17日

上場会社名 株式会社 カワサキ
コード番号 3045

上場取引所 大阪証券取引所 第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川崎 治
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 大下 実
TEL (072)439-8011

決算取締役会開催日 平成18年10月17日 配当支払開始予定日 平成18年11月30日
定時株主総会開催日 平成18年11月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年8月期の業績(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	2,343	△7.7	257	39.7	525	70.8
17年8月期	2,538	19.2	184	△53.2	307	△38.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年8月期	361	(26.5)	302	80	302	29	12.6	9.1	22.4
17年8月期	286	(63.6)	1,316	53	—	—	13.0	5.9	12.1

(注) ① 期中平均株式数 18年8月期 1,194,833株 17年8月期 217,300株
平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月期	6,362	3,416	53.7	2,378	15
17年8月期	5,202	2,341	45.0	10,773	73

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月期 1,436,500株 17年8月期 217,300株
② 期末自己株式数 18年8月期 一株 17年8月期 一株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,283	222	337
通期	2,512	357	502

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 349円71銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年8月期	—	30.00	30.00	43	11.9	1.3
17年8月期	—	75.00	75.00	16	5.7	0.7
19年8月期(予想)	—	30.00	30.00			

(注) ① 平成18年8月期期末配当金の内訳 記念配当 15円00銭
② 平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		283,789		913,025		629,235
2 受取手形		12,359		4,766		△7,593
3 売掛金		161,417		170,921		9,503
4 営業未収金		8,352		8,801		448
5 製品		553,058		590,866		37,807
6 原材料		82,519		66,771		△15,747
7 前渡金		6,023		1,385		△4,638
8 前払費用		11,873		13,338		1,465
9 繰延税金資産		39,358		45,565		6,207
10 短期貸付金	※1	125,000		—		△125,000
11 通貨スワップ契約等		34,878		171,203		136,324
12 その他		178		5,581		5,402
貸倒引当金		△1,500		△1,100		400
流動資産合計		1,317,309	25.3	1,991,126	31.3	673,816
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,319,788		2,329,467		
減価償却累計額		△823,406	1,496,382	△906,891	1,422,576	△73,805
(2) 構築物	※2	121,213		127,267		
減価償却累計額		△68,484	52,728	△76,776	50,490	△2,238
(3) 機械及び装置		1,840		—		
減価償却累計額		△1,748	92	—	—	△92
(4) 車両運搬具		46,008		46,008		
減価償却累計額		△36,240	9,768	△39,032	6,976	△2,791
(5) 工具器具及び備品		154,856		160,964		
減価償却累計額		△102,556	52,300	△119,930	41,033	△11,266
(6) 土地	※2	1,585,165		1,653,115		67,949
(7) 建設仮勘定		—		721,043		721,043
有形固定資産合計		3,196,436	61.4	3,895,234	61.2	698,798
2 無形固定資産						
(1) 営業権		8,857		4,761		△4,095
(2) ソフトウェア		2,305		2,076		△229
(3) その他		3,222		3,222		—
無形固定資産合計		14,385	0.3	10,060	0.2	△4,324

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,035		39,747		5,712
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—
(3) 出資金		150,714		150,714		—
(4) 破産更生債権等		321		321		—
(5) 長期前払費用	※2	178,471		74,354		△104,117
(6) 繰延税金資産		54,373		54,653		280
(7) 保険積立金	※2	130,399		21,491		△108,907
(8) 敷金保証金		115,052		113,428		△1,624
(9) その他		1,500		1,500		—
貸倒引当金		△321		△321		—
投資その他の資産合計		674,546	13.0	465,889	7.3	△208,657
固定資産合計		3,885,368	74.7	4,371,185	68.7	485,816
資産合計		5,202,678	100.0	6,362,312	100.0	1,159,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		26,954		23,641		△3,313
2 短期借入金	※2	1,245,000		1,250,000		5,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	240,086		300,570		60,484
4 未払金		7,506		722		△6,784
5 未払費用		321,603		264,321		△57,281
6 未払法人税等		248,996		192,723		△56,273
7 前受金		13,845		84,670		70,824
8 預り金		11,082		5,782		△5,299
9 賞与引当金		9,272		10,009		736
10 その他		1,838		—		△1,838
流動負債合計		2,126,186	40.9	2,132,441	33.5	6,254
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	525,160		565,050		39,890
2 役員退職慰労引当金		140,400		146,800		6,400
3 受入保証金		69,800		101,800		32,000
固定負債合計		735,360	14.1	813,650	12.8	78,290
負債合計		2,861,546	55.0	2,946,091	46.3	84,544
(資本の部)						
I 資本金	※3	189,900	3.6	—	—	△189,900
II 資本剰余金						
1 資本準備金		91,737		—		
資本剰余金合計		91,737	1.8	—	—	△91,737
III 利益剰余金						
1 利益準備金		25,000		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,700,000		—		
3 当期末処分利益		330,364		—		
利益剰余金合計		2,055,364	39.5	—	—	△2,055,364
IV その他有価証券評価差額金		4,130	0.1	—	—	△4,130
資本合計		2,341,131	45.0	—	—	△2,341,131
負債及び資本合計		5,202,678	100.0	—	—	△5,202,678

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	553,100	8.7	553,100
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		454,737		
資本剰余金合計			—	454,737	7.2	454,737
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		25,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,950,000		
繰越利益剰余金		—		425,865		
利益剰余金合計			—	2,400,865	37.7	2,400,865
株主資本合計			—	3,408,702	53.6	3,408,702
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	7,517		7,517
評価・換算差額等合計			—	7,517	0.1	7,517
純資産合計			—	3,416,220	53.7	3,416,220
負債及び純資産合計			—	6,362,312	100.0	6,362,312

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,956,199			2,044,098		
2 貸倉庫料等収入		275,859			299,100		
3 ホテル売上高		306,420	2,538,479	100.0	—	2,343,199	100.0
売上高							△195,280
II 売上原価							
1 製品売上原価		934,014			1,025,366		
2 倉庫原価		113,515			190,900		
3 ホテル原価		451,976	1,499,506	59.1	—	1,216,267	51.9
売上総利益			1,038,973	40.9		1,126,931	48.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売員経費		58,778			68,440		
2 荷造運賃		41,926			39,576		
3 貸倒引当金繰入額		146			△400		
4 役員報酬		57,900			66,100		
5 給料及び賞与		341,905			347,898		
6 賞与引当金繰入額		9,272			10,009		
7 退職給付費用		6,017			5,816		
8 役員退職慰労引当金繰入額		6,200			6,400		
9 法定福利費		38,218			42,051		
10 賃借料		79,822			85,122		
11 減価償却費		47,798			42,232		
12 その他		166,538	854,524	33.6	155,979	869,227	37.1
営業利益			184,448	7.3		257,703	11.0
							73,255

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		274			689			
2 受取配当金		560			565			
3 匿名組合投資利益		28,953			35,421			
4 為替差益		104,799			260,517			
5 その他		15,246	149,834	5.9	29,948	327,141	13.9	177,307
V 営業外費用								
1 支払利息		22,924			24,678			
2 株式交付費		—			6,275			
3 上場関連費用		—			28,211			
4 固定資産除却損		3,533			—			
5 その他		218	26,676	1.1	240	59,404	2.5	32,728
経常利益			307,606	12.1		525,441	22.4	217,834
VI 特別利益								
1 生命保険返戻益	※ 1	215,332	215,332	8.5	136,115	136,115	5.8	△79,217
税引前当期純利益			522,939	20.6		661,556	28.2	138,617
法人税、住民税 及び事業税		242,889			308,569			
法人税等調整額		△6,032	236,856	9.3	△8,812	299,757	12.8	62,901
当期純利益			286,083	11.3		361,799	15.4	75,715
前期繰越利益			44,281			—		—
当期末処分利益			330,364			—		—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月21日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			330,364
II 利益処分数額			
1 配当金		16,297	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	266,297
III 次期繰越利益			64,066

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	91,737	25,000	1,700,000	330,364	2,055,364	2,337,001
当期変動額								
新株の発行	363,200	363,000	363,000	—	—	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16,297	△16,297	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	361,799	361,799	361,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計(千円)	363,200	363,000	363,000	—	250,000	95,501	345,501	1,071,701
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	3,408,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,341,131
当期変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	361,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
当期変動額合計(千円)	3,387	3,387	1,075,088
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の償却方法	(1) ————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
① ②	①固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,416,200千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険返戻金」(当事業年度は6,316千円)は当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度は240千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,235千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,235千円減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。 短期貸付金 125,000千円</p>	<p>※1 _____</p>																																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">818,341千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,907</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">176,140</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">40,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,904千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,145,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,086</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,246千円</td> </tr> </table>	建物	818,341千円	構築物	12,859	土地	1,148,907	長期前払費用	176,140	保険積立金	40,655	計	2,196,904千円	(担保付債務)		短期借入金	1,145,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	240,086	長期借入金	525,160	計	1,910,246千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">831,640千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,268</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,392,915</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">72,779</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">21,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334,095千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,570</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,620千円</td> </tr> </table>	建物	831,640千円	構築物	15,268	土地	1,392,915	長期前払費用	72,779	保険積立金	21,491	計	2,334,095千円	(担保付債務)		短期借入金	1,150,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	300,570	長期借入金	565,050	計	2,015,620千円
建物	818,341千円																																												
構築物	12,859																																												
土地	1,148,907																																												
長期前払費用	176,140																																												
保険積立金	40,655																																												
計	2,196,904千円																																												
(担保付債務)																																													
短期借入金	1,145,000千円																																												
一年以内返済予定の 長期借入金	240,086																																												
長期借入金	525,160																																												
計	1,910,246千円																																												
建物	831,640千円																																												
構築物	15,268																																												
土地	1,392,915																																												
長期前払費用	72,779																																												
保険積立金	21,491																																												
計	2,334,095千円																																												
(担保付債務)																																													
短期借入金	1,150,000千円																																												
一年以内返済予定の 長期借入金	300,570																																												
長期借入金	565,050																																												
計	2,015,620千円																																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">789,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">217,300株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	789,200株	発行済株式総数	普通株式	217,300株	<p>※3 _____</p>																																						
授権株式数	普通株式	789,200株																																											
発行済株式総数	普通株式	217,300株																																											
<p>4 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 オーアンドケイ株式会社 179,240千円</p>	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 オーアンドケイ株式会社 255,510千円</p>																																												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,813千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 生命保険会社の生命保険の満期返戻益であります。</p>	<p>※1 生命保険会社の生命保険及び日本郵政公社の簡易保険の解約返戻益であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	11,697	7,018	4,679	工具器具及び備品	15,018	9,911	5,107
ソフトウェア	48,077	23,745	24,332	ソフトウェア	53,732	34,303	19,428
合計	59,775	30,764	29,011	合計	68,751	44,214	24,536
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,068千円	1年以内			14,013千円
1年超			17,535	1年超			11,068
合計			29,603千円	合計			25,082千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,450千円	支払リース料			14,030千円
減価償却費相当額			11,954	減価償却費相当額			13,450
支払利息相当額			574	支払利息相当額			532
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成17年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 17,971千円</p> <p>未払事業税 17,089</p> <p>賞与引当金 3,774</p> <p>その他 523</p> <hr/> <p>合計 39,358千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,142</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>小計 127,698千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 57,208千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,834</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産純額 54,373千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 27,369千円</p> <p>未払事業税 13,572</p> <p>賞与引当金 4,073</p> <p>その他 549</p> <hr/> <p>合計 45,565千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 59,747</p> <p>その他 65</p> <hr/> <p>小計 130,302千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 59,812千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,159</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産純額 54,653千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 3.9</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 3.9</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 10,773円73銭	1株当たり純資産額 2,378円15銭
1株当たり当期純利益 1,316円53銭	1株当たり当期純利益 302円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 302円29銭
	当社は平成18年3月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 2,154円74銭
	1株当たり当期純利益 263円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,416,220
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,416,220
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,436
普通株式の自己株数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	1,436

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	286,083	361,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,083	361,799
普通株式の期中平均株式数(株)	217,300	1,194,833
新株予約権の目的となる株式の株式の数(株)	50,000	94,500
普通株式増加数(株)	—	2,025
(うち新株予約権)	(—)	(2,025)
期中平均株価(円)	—	1,836
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	8,000	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数500個)	—————

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。当事業年度の株式数及び新株予約権の権利行使価格は分割後で記載しております。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)												
<p>1 ホテル レイクアルスターの業務委託について 当社は、平成17年 8月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で㈱ホロニックと業務委託契約を締結し、平成17年 9月 1日よりホテル レイクアルスターの営業につき業務委託を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">委託開始日 平成17年 9月 1日 契約期限 平成22年 8月31日</p> <p>2 重要な設備投資 当社は、平成18年 1月20日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を取得する決議が行なわれました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物の取得費用</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸倉庫への改造費用</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 設備の取得時期 平成18年 3月</p>	土地及び建物の取得費用	585,000千円	賃貸倉庫への改造費用	80,000千円	合計	665,000千円	<p>1 重要な設備投資 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用土地の取得価額</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年7月19日</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年9月28日</p> <p>2 重要な設備の譲渡 当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">1,095,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">385,431千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年8月1日</p> <p>(4) 設備の譲渡時期 平成18年9月5日</p> <p>(5) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p>	賃貸用土地の取得価額	380,000千円	譲渡価額	1,095,904千円	固定資産売却益	385,431千円
土地及び建物の取得費用	585,000千円												
賃貸倉庫への改造費用	80,000千円												
合計	665,000千円												
賃貸用土地の取得価額	380,000千円												
譲渡価額	1,095,904千円												
固定資産売却益	385,431千円												

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
<p>3 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月17日付をもって平成18年3月16日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 869,200株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>3 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤取得期間 平成18年10月18日～平成18年11月28日</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 757 456 831">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</th> <th data-bbox="456 757 772 831">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 831 456 904">1株当たり純資産額 1,901円76銭</td> <td data-bbox="456 831 772 904">1株当たり純資産額 2,154円74銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 904 456 978">1株当たり当期純利益 174円30銭</td> <td data-bbox="456 904 772 978">1株当たり当期純利益 263円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="145 978 456 1128">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="456 978 772 1128">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	1株当たり純資産額 1,901円76銭	1株当たり純資産額 2,154円74銭	1株当たり当期純利益 174円30銭	1株当たり当期純利益 263円30銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
1株当たり純資産額 1,901円76銭	1株当たり純資産額 2,154円74銭								
1株当たり当期純利益 174円30銭	1株当たり当期純利益 263円30銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								
<p>4 新株予約権の行使</p> <p>平成18年3月24日付で新株予約権300個の権利行使が行なわれました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,600円</p> <p>(3) 発行総額 240,000千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 120,000千円</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(6) 資金の使途 運転資金</p>									

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

役名及び職名	氏名	就任予定年月日	略歴
監査役(非常勤)	遠 俊一郎	平成18年11月29日	遠司法書士事務所代表(現任)

(注) 新任監査役候補者 遠 俊一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 昇格取締役

役名及び職名	氏名	就任年月日	略歴
常務取締役	川崎 久典	平成18年10月17日	現 取締役及びオーアンドケイ株式会社代表取締役兼任